令和7年度　事業報告書

公益財団法人三重県産業支援センター

令和8年6月

1　経営基盤の強化

【1】　（国）　よろず支援拠点事業
【2】　（国）　事業承継・引継ぎ支援センター事業
【3】　（県）　三重県事業承継ネットワーク運営事業
【4】　（県）　経営向上ステップアップ促進事業
【5】　（県）　プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
【6】　（県）　海外ビジネス展開支援事業
【7】　（自）　小規模企業者等設備貸与事業
【8】　（自）　小規模企業者等設備貸与支援事業
【9】　（国）　中小企業活性化事業
【10】　（国）　経営改善計画策定支援事業
【11】　（県）　生産性向上・業態転換支援補助金事業
【12】　（県）　中小企業等経営力・生産性向上推進事業
【13】　（県）　自動車関連業態転換等支援事業

2　販路拡大・販路開拓

【14】　（市）　成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業
【15】（国・県）　営業力強化支援促進事業
【16】　（県）　航空宇宙産業参入促進事業

3　新事業・新技術の創出

【17】　（国）　地域中小企業外国出願支援事業
【18】（県・市）　ものづくり産業推進事業
【19】　（国）　成長型中小企業等研究開発支援事業
【20】　（国）　知財総合支援窓口事業

4　人材確保・育成

【21】（市・自）　化学・プロセス産業人材育成事業
【22】　（県）　地域活性化雇用創造プロジェクト事業

5　情報収集・発信

【23】　（県）　中小企業特定支援等事業
【24】　（県）　中小企業支援センター等事業
【25】　（自）　工業技術振興事業
【26】　（自）　特別情報提供事業

6　法人会計

【27】（県・自）　法人会計事業

（国）　国費
（県）　県費
（市）　市費
（自）　自主財源

経営支援課
4,6,11,12,15,17,23
雇用プロジェクト推進課
5,22
よろず支援・事業承継課
1,2,3
技術支援課
16,19,20,23
中小企業支援課
13,14,18,21
中小企業活性化協議会
9,10
総務企画課
24,25,26,27
庶務経理課
7,8

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	1	国	よろず支援拠点事業	78,880	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	64,243	14,637

事業概要

1. 国が設置した経営相談所。
2. 売上拡大や経営改善等の課題解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行う。
3. 課題解決に向けて相談内容に応じた支援機関の紹介や課題解決に対応した支援機関の相互連携をコーディネートする。

〈3つの活動ポイント〉
①総合的・先進的な経営アドバイスを提供
②課題解決に合わせたチームを編成
③課題に応じたワンストップサービス

実績

【実績】	目標	実績	達成率
(中期経営計画目標値)			
全相談事業者数	1，700	1，473	86．6%

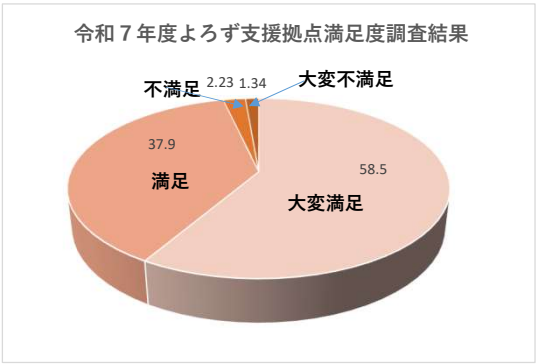
取組内容

1．相談体制の強化
・中小企業・小規模事業者にとって「身近で気軽に行ける無料の経営相談所」として、津本部・桑名・松阪サテライト・出張相談会(商工団体等)・セミナー開催等を通じてワンストップの相談窓口を構築。

2．他の支援機関との連携強化
◎定期出張相談会の増設
令和7年度は新たに玉城町商工会(月一回)、津市商工会(月一回)、いなべ市商工会(月一回)で定期相談会を開始。
◎他支援機関とのセミナーなどの合同開催(延べ48回)
◎三重県よろず支援拠点「成果事例報告会」をリアル・WEBハイブリッド開催。行政・商工団体・金融機関などから51名、延べ77名の参加(WEB参加含む)。

3．実施機関内専門部署との連携強化
・相談案件掘り起こしを目的として、「事業承継・引継ぎ支援センター」と「中小企業活性化協議会」の三者での月2回の定例情報交換会実施の他、知財総合支援窓口、経営支援課や技術支援課とも随時情報交換を行うなど、中小企業・小規模事業者を連携して支援する体制を強化。

満足度調査・ヒアリング結果



評価された意見・寄せられた要望等

・相談者の満足度は大変満足・満足と回答する割合が96．4%と高い支持を維持している。
・以下アンケートの自由意見から
〇「毎月、親身になって考え判断・アドバイスを頂戴しており、大変満足しております。」
〇「当方の状況に即した適切な助言をいただいています。」
〇「費用がかからず専門家のアドバイスがいただける心強いパートナーだと思っております。」
〇「一般論での回答が多い中、自社の相談に対し適切なアドバイスがもらえる。」
〇「また利用したいと思っています。」
×「ホームページなどもっと利用しやすく(分かりやすく)、相談しやすくしてほしい。今は、知る人ぞ知る的な感じがして見つけにくい。」

課題と対応方針、次年度展望

◎課題:よろず支援拠点の持つ特色・機能が県内事業者に十分に浸透し切れていない。
◎令和8年度方針
令和7年度までのよろず支援拠点のⅠ．ワンストップ機能、Ⅱ．コーディネート機能、Ⅲ．高度な経営アドバイス機能の3つの機能に加えて、Ⅳ．支援人材の支援能力強化にかかる取組、Ⅴ．経済的なインパクトのある事業者支援の二つの役割に特に注力して取組む。
他の支援機関(商工団体、信用保証協会など)との連携をさらに強化していくため、支援機関を跨ぐ総合相談窓口フォームの運営や各機関のセミナー・相談会・商談会などのイベント情報を一元化して情報発信を行なう機能を持つホームページを開設していく。
出張相談会の増設など、当拠点へ相談者がアクセスしやすい環境を整えて相談者の利便性をさらに高める工夫を行っていく。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	経済産業省　中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	2	国	事業承継・引継ぎ支援センター事業	93,718	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	88,390	5,328

事業概要

・地域の「事業承継ネットワーク」の構成機関による①事業承継診断を活用した事業承継支援ニーズの掘り起し、②後継者不在の中小企業者への事業引継ぎ支援、③外部専門家等を活用した親族承継に係る課題解決支援を行う。
・自治体との連携体制構築や地域支援機関の育成を図ることにより地域における自走可能な支援体制を構築する。

実績

	目標	実績	達成率
1 新規相談件数	242	292	121%
2 成約件数（親族内）	21	37	176%
3 成約件数（第三者）	28	34	121%
4 エリアCO掘起し件数	167	221	132%

取組内容

1 支援対象事業者の掘り起し
（1）金融機関との連携 ①金融機関の全営業店訪問 ②担当者向けの勉強会及び事前相談会の開催
（2）商工会・商工会議所との連携 ①事業主及び指導員の要請に基づいた訪問 ②情報交流及び勉強会の実施
（3）センター内連携 ①中小企業活性化協議会 ②よろず支援拠点 ③経営支援課 ④技術支援課 ⑤北勢支所他
（4）事業承継セミナーの開催、DM発信、テレビ・ラジオ・新聞・広報誌による情報発信

2 対象事業者の支援
（1）専門家派遣による支援
（2）相談案件のフォローアップ（二次対応、三次対応への移行と成約案件の増加）
（3）各種データベース（事業引継ぎDB、NNDB）の活用とセンター間マッチングによる支援
（4）後継者人材バンクによる創業希望者と後継者不在の中小事業者とのマッチング支援
（5）後継者不在の事業者の経営資源の引継ぎ支援

3 地域における自走可能な支援体制の構築
（1）令和6年度の四日市市・名張市に加え、令和7年度は志摩市の「事業承継支援体制の構築事業」に参画する。
（2）弁護士会・税理士会と事例研究会、勉強会を開催した。
（3）商工会・商工会議所との勉強会や経営指導員との同行訪問を通して支援担当者のレベルアップを図った。

満足度調査・ヒアリング結果

中小企業庁の実施した事業承継・引継ぎ支援センターに関するアンケート調査の結果は以下の通りでした。
①アンケートはがきの回収率
67.1 %(267 / 398)
②相談者満足度
96.6%(親切・丁寧の割合(258 / 267)

評価された意見・寄せられた要望等

1 評価された意見
①センターには弁護士・税理士等の人員が配置されており、多岐に渡る相談に対応してもらえた。
②公的な相談窓口であり、安心して利用できた。
③営利目的の機関でないので、民間金融機関のセカンドオピニオンとして活用できた。
2 寄せられた要望等
無料相談に応じてくれる公的窓口の存在を知らなかった。
市町の広報やテレビ等により、もっとPRをした方がよい。

課題と対応方針、次年度展望

三重県内のネットワーク構成機関が一丸となって事業承継に取り組んだ結果、帝国データバンクの調査では5年連続全国で最も後継者の不在率（33.9%）が低い県となる等、大きな成果を収めた。
一方、県内中小企業・小規模事業者の経営者の平均年齢の上昇には歯止めがかかっていない状況にある。
次年度はネットワーク構成機関との連携を更に強化すると共に、外部専門家や各種データベース・登録民間機関・マッチングコーディネーターを積極的に活用し、事業承継を促進していく方針である。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	3	県	三重県事業承継ネットワーク運営事業	3,505	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	3,668	▲ 163

事業概要

・三重県内の中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継に向けた早期かつ計画的な準備や課題解決のために、三重県内の支援機関が、それぞれの果たすべき役割を共通理解し、切れ目のない事業承継支援を行うことを目的とする。
・支援機関によって「三重県事業承継ネットワーク」を構成し、支援施策・ツール・支援状況などの情報交換や支援力向上の機会を提供する。

実績

	目標	実績	達成率
1 連絡会開催	2回	2回	100%
2 セミナー開催	2回	2回	100%

取組内容

1 連絡会議の開催
（1）第1回連絡会議 R7.5.16（金） 三重県勤労者福祉会館6F
①参加者：63機関 85名
②内容：中小企業の事業承継・M＆Aに関する最近の政策動向について（経済産業省/中部経済局）
令和7年度通期の振り返りと今後の取組みについて（三重県事業承継・引継ぎ支援センター）
事業承継計画の策定支援について（中小機構/中部本部）
自治体に期待される事業承継支援のポイント（中小機構/中部本部）
地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業について（四日市市）

（2）第2回連絡会議 R7.11.28（金） アスト津4F
①参加者：49機関 138名
②内容：三重県事業「事業承継の早期検討の必要性とM＆Aのメリット」（株式会社日本M＆Aセンターホールディングス）
事業承継・引継ぎ支援策について（経済産業省/中部経済局）
令和7年度通期の振り返りと今後の取組について（三重県事業承継・引継ぎ支援センター）

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

満足度調査・ヒアリングは実施していないが、三重県事業承継ネットワーク会議の質疑応答時に次の要望があった。
①構成機関担当者の多くは事業承継業務の経験が浅い。
事業承継事例などを紹介してほしい。
⇒ネットワーク連絡会議等で事例紹介を行う。
中小機構のポータルサイの事例集も参考になる。
②市町単位で勉強会・セミナーを検討しているが、センターから人員派遣をしてほしい。
⇒センターからの人員派遣は可能である。
要望に応じて、弁護士・税理士SMの派遣もできる。

課題と対応方針、次年度展望

事業承継を取り巻く環境も大きな変化を受け、これまでの主流であった「親族内承継」が内部昇格である「従業員・役員承継」にシフトするほか、ネガティブな印象が薄れた「M＆A」が小規模事業主にも受け入れられ始め、事業承継の脱ファミリー化が進む傾向が顕著になった。
今後は構成機関担当者との更なる連携強化及びスキルアップに努め、環境へいち早く順応していく方針である。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	4	県	経営向上ステップアップ促進事業	10,548	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	11,026	▲ 478

事業概要

中小企業や小規模企業の経営向上を後押しする為、事業者が策定した経営計画（三重県版経営向上計画）の策定から認定までを伴走支援する。
また、認定を受けた事業者へ、その計画にかかる専門家を派遣することができ、計画の実現可能性を高める役割も担う。

実績

	ステップ1	ステップ2	ステップ3	総申請数
経営向上計画	0	449	18	467

	専門家派遣利用企業数	総派遣回数	うちIT派遣回数
専門家派遣	10	27	5

取組内容

◇中小企業・小規模企業の経営状況に応じてステップ1～ステップ3までの申請を伴走支援する。
主に商工団体（商工会、商工会議所）を経由して申請されるため、商工団体と連携しながら計画書のブラッシュアップを図り、
実行可能性の高い経営計画書へと仕上げていく。

◇対　　象：三重県内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業・小規模企業

◇申請状況：

	ステップ1	ステップ2	ステップ3	総申請数
経営向上計画	0	449	18	467

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

◇中小企業・小規模企業の経営環境は引き続き先行き不透明な状況といえる。自社の経営が困難な状況にあるなかで立て直しを図る為には、経営上の問題と課題を整理し、適当な対策を事前に講じる必要がある。
三重県版経営向上計画の申請は、そうした中小企業・小規模企業にとって自社の経営と向き合うよいきっかけとなるものといえる。
特にステップ3区分については、売上や利益といった定量的な観点からも経営を見直すものであり、経営支援コーディネーターや商工団体が企業の将来のありたい姿を伴走しながら描くことで、計画の実現性をより高められるものとなっている。
今後は商工団体との連携をより一層強化しながら、ステップ3の申請・計画策定支援をさらに拡充していきたい。

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部　中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	5	県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	26,832	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	17,305	9,527

事業概要

プロフェッショナル人材の活用を通じて、地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていく。
・「攻めの経営」や経営改善の実現をサポートする為に、プロフェッショナル人材活用の有効性等の周知とマッチング支援を行う。
・副業・兼業人材活用についてのメリット等を周知すると共に「副業・兼業人材活用促進事業」を推進する。
・「県外専門人材確保支援事業」の活用により企業の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材のUIJターンを促す。

実績

	目標件数	実績件数	達成率
KPI① 相談件数	450件	281件	62.4%
KPI② 成約件数	80件	96件	120.0%
KPI③ 副業人材成約	40件	55件	137.5%
（補助金活用件数 20件）		37件	185.0%
（初回コース/31件、2回目コース/6件）			
KPI④県外人材確保成約	20件	11件	55.0%
（補助金活用件数20件）		5件	25.0%

取組内容

1 プロフェッショナル人材の活用の喚起及びマッチング支援
・意欲の高い企業に対し経営者と面談を重ね、課題の確認、人材ニーズの明確化とマッチング支援を実施
・センター内の連携及び商工団体や金融機関など、関係機関との連携、新たな企業の掘り起こし及びマッチング支援の実施

2 プロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし
・12商工会議所、23商工会中32ヶ所を訪問し、プロ人材事業内容の説明と下期に行う「副業・兼業人材活用セミナー」の案内を実施
・8金融機関を訪問し、中小企業に対する支援状況の共有と下期に行う「副業・兼業人材活用セミナー」の案内を実施

3 「副業・兼業人材活用促進事業」の活用による人材マッチング支援促進
・前年度実施の「テレアポ事業」及び「937社アンケート」でプロ人材活用に興味を示した企業への訪問を実施し、「副業・兼業人材」の有効性の周知・活用に向けたマッチング支援を実施

4 「副業・兼業人材活用促進事業」にかかる普及啓発事業
・中小企業の副業・兼業人材の活用に関する理解を深めるために、セミナー及び個別相談会を5会場（桑名、津、伊勢、尾鷲、伊賀）で実施し、参加企業27社、金融機関、商工団体、組合等12団体、参加人数44人への周知を実施
・中小企業における副業・兼業人材活用事例を周知するため、プロ人材事業のホームページに副業・兼業人材活用を促すウエブサイトを作成、公開
・副業・兼業人材活用のガイドブックや事例集、動画等の啓発用ツールを作成し企業、商工団体、金融機関及び関係機関への配布

5 副業兼業人材活用の周知の為、内閣府 ・金融庁主催「未来を切り拓く人材活用術」セミナーを中部ブロックの三重で開催
・中小企業及び関係機関及び県外からの106名（オンライン含む）が参加

満足度調査・ヒアリング結果

セミナーアンケート結果
・プロフェッショナル人材事業の説明
よくわかった 15名 （44%）
ほぼわかった 19名 （56%）
・副業・兼業の活用について
よくわかった 14名 （41%）
ほぼわかった 20名 （59%）
事業内容及び副業・兼業活用についての理解が深まり参加者の満足度は良かった

評価された意見・寄せられた要望等

セミナー後の記述アンケートより
・副業活用を積極的に活用をし、事業へのアドバイスをもらいたい
・企業での副業活用事例の取組を聞かせて頂き大変参考になった
・地方で優秀な人材が見つかるのがとてもいい事です
・副業人材の活用スキームが理解できた、但し社内的に調整しなければならない事が心配です

副業・兼業人材活用を前向きに捉えられており、セミナーにおける効果があったと考える。

課題と対応方針、次年度展望

内閣府方針転換により【地方創生2.0】から【地方創生に関する総合戦略】と変遷し、新たな5年間の事業推進
（事業の自走化は延長となり、事業終了令和13年（2031年）3月迄に新たな自走化プログラムの検討が必要となる）
方針：市町、商工団体、商工組合、経営者団体及び金融機関とプロ人材戦略拠点との関係要員を増加させ新規企業の開拓と訪問
・市町、商工団体、商工組合、経営者団体及び金融機関との連携、新規企業の掘り起こしとマッチング支援の実施
・テレアポ事業による新規企業の掘り起こしとマッチング支援の拡大
・商工団体、商工組合、経営者団体との連携によるセミナー開催及び会員企業への広報アンケート実施で新規企業掘り起こし
・「副業・兼業人材活用促進補助金」及び「県外専門人材確保支援補助金」の積極的な広報によるマッチング支援の促進

担当課	関係機関等
雇用プロジェクト推進課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	6	県	海外ビジネス展開支援事業	24,094	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	23,681	413

事業概要

海外ビジネスの重要性が増しているなか、県内中小企業・小規模企業等の海外販路の拡大等に対する取組を支援する。

実績

	申請件数	採択件数	交付決定額	実 績 額
第1期	35件	32件	21,735千円	15,763千円
第2期	13件	8件	6,135千円	3,301千円
合 計	48件	40件	27,870千円	19,064千円

取組内容

県内中小企業・小規模企業等の海外展開を支援するため、海外販路の拡大等に要する経費の一部を補助。

1 公募期間
第1期 令和7年4月22日（火） ～ 令和7年5月30日（金）
第2期 令和7年8月20日（水） ～ 令和7年9月30日（火）
2 補助対象者
主たる事務所又は事業所が三重県内にある中小企業・小規模企業等 ※みなし大企業を除く
3 補助率（補助限度額）
補助対象経費の1/2以内（補助限度額100万円）
4 補助対象期間
第1期 令和7年7月8日（火） ～ 令和8年1月31日（土）
第2期 令和7年11月4日（火） ～ 令和8年1月31日（土）
5 補助対象経費
展示会・商談会参加費、海外旅費、広報費（多言語）、委託費、借損料、原材料費、外注費、翻訳通訳費、輸送費
6 補助対象となる取組、費用の例
①海外販路を拡大するための展示会・商談会（オンラインを含む）への出展・参加費、渡航費、通訳・翻訳費、多言語動画作成費
②市場調査委託費
7 実績報告書の提出期限
令和8年2月6日（金）

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

海外ビジネス展開においては、当初の申請計画とは異なる事態が急遽発生するケースが多く見受けられる。そのため、補助事業者の状況を細やかに汲み取った「伴走型支援」をより一層強化する。次年度も、事業遂行における柔軟な対応を心がけつつ、補助金の基本ルールを遵守した適正な事業展開が行われるよう、事業者への指導・助言を充実していく。

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 企業誘致推進課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	7	自	小規模企業者等設備貸与事業	7,179	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	7,264	▲ 85

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	8	自	小規模企業者等設備貸与支援事業	72	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	78	▲ 6

事業概要	実績
過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を主に行う。	過去に設備貸与及び資金貸付を行った債権に対して、回収・管理業務を行うとともに、未収債権の回収を行った。

取組内容

過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を主に行った。

満足度調査・ヒアリング結果	評価された意見・寄せられた要望等
―	―

課題と対応方針、次年度展望

引き続き過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。

担当課	関係機関等
庶務経理課	雇用経済部　中小企業・サービス産業振興課・自主事業

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	9	国	中小企業活性化事業	193,924	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	188,765	5,159

事業概要

・財務上の問題を抱えているものの、事業の将来性が見込まれ、かつ主体的に事業の再構築に取り組む事業者の相談に応じ、助言や再生計画策定支援に取り組む。併せて再生困難な事業者に対しては、早期出直しを促す。
・トレーニー制度を通じて協議会ノウハウの地域金融機関等へ還元、連携ネットワークの構築を図るとともに、再生支援の質の向上を目指す。

実績

	目標	実績	達成率	(全国平均)
1 事前＋窓口相談件数	181件	357件	197.2%	(143.8%)
2 支援完了件数	67件	127件	189.6%	(130.8%)

注1:1の実績中、窓口相談件数は196件
注2:2の実績内訳は計画策定完了46件(うち抜本7件)、再チャレンジ70件、ポスコロ・405移行:11件

取組内容

1. 案件の早期着手・新規相談の促進に向けた取組
(1)前年度に続き、県内金融機関に三重県信用保証協会を加えた事前相談会(7月～8月)を実施、114社の相談に応じ多面的な助言のほか、金融機関に対しては引き続き企業からの相談促進を図った。
(2)保証協会と随時の案件相談のほか、情報交換会を実施し、双方の事業の取組のほか、中小事業者に対する早期の支援着手に向け、議論した。(6月、2月)
(3)初の試みとして、日本政策金融公庫(国民生活事業)の県内各支店、名古屋債権業務管理センターと情報交換会を実施、早期案件相談に向けての取組を行った。
2. 事業者のフェーズに応じた適切かつ切れ目のない支援の実施
(1)相談内容を十分把握し、事業者にとって真にためになる支援策を検討・対応した。⇒収益力改善支援:22件、プレ再生計画策定支援:9件、再生計画策定支援:15件(うちリスケ8件、債権放棄等7件で債権放棄等にはみえ活性化ファンド活用2件が含まれる)、再チャレ支援:70件
(2)既支援先のモニタリング実施で必要に応じて再支援の提案/実行したほか、収益力改善支援先およびプレ再生計画策定支援先の計画期限管理により切れ目のない支援の実施に取り組んだ。
3. 関係機関との連携強化/説明会等の実施
(1)県内中小企業支援関連機関向けネットワーク会議開催⇒国・県の中小企業施策、協議会の現状説明、関係機関を交えたパネルディスカッション実施(11月)
(2)経営革新支援機関との意見交換会⇒中小企業経営環境、協議会の最新取組事例や機能・役割について意見交換会実施弁護士会での研修開催⇒「経営者保証ガイドライン」・「中小企業版事業再生等ガイドライン」の普及、案件相談の依頼(2月)
(3)弁護士向け説明会⇒事業再生等のための私的整理手続・経営者保証ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝの理解・周知を図り、協議会への協力依頼(2月)
4. 再チャレンジ支援体制強化、人材育成
(1)弁護士サブマネの2名体制維持。
(2)地銀より合計2名のトレーニー受入れ。
(3)外部専門家育成を目的として、3案件にて外部専門家補佐人制度を活用。

満足度調査・ヒアリング結果

計画策定支援(二次)完了先:44先
支援企業からのアンケート回収数:9先
回収率　20.5%
【回答内容】
①満足:2先(22.2%)
②やや満足:5先(55.6%)
③どちらともいえない:1先(11.1%)
④やや不満:0先(0.0%)
⑤不満:1先(11.1%)

評価された意見・寄せられた要望等

各項目に対する満足度の評価(満足+やや満足)は下記の通り。

①相談～対応までのスピード	77.8%
②計画策定のスピード	77.8%
③協議会担当者の専門性	77.8%
④経営改善のアドバイス	55.6%
⑤関係機関との調整能力	77.8%
⑥協議会担当者の対応・丁寧さ	77.8%
⑦協議会利用時の費用	66.7%
⑧期待していた事項への対応	77.8%
⑨協議会全体の満足度	77.8%

課題と対応方針、次年度展望

1. 案件の早期着手・新規相談促進に向けた取組と相談者に応じた適切かつ切れ目ない支援/計画実効性の向上
・金融機関、信用保証協会、事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点等関係機関との連携強化継続
・弁護士、税理士等士業に対する協議会の役割認知度向上、協力・連携強化継続
・出口を意識した計画策定支援と、質の高いモニタリングにより事業者自身の主体的な計画実行を促し、実効性向上に努める
2. 再チャレンジ支援体制の強化
・協議会職員のレベルアップ、人材確保による体制整備、補助制度利用による相談者の経済的負担軽減による再チャレ対応円滑化
3. 再生支援人材の育成
・トレーニー受入れによる再生ノウハウ指導・共有・金融機関内浸透、外部専門家補佐人制度活用による地域内専門家の育成

担当課	関係機関等
中小企業活性化協議会	経済産業省　中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	10	国	経営改善計画策定支援事業	34,350	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	37,443	▲ 3,093

事業概要

〇中小企業活性化協議会の「経営改善計画策定支援事業」として、国（中小企業庁～独立行政法人中小企業基盤整備機構）から委託を受けて、認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の費用を協議会が補助する。
・利用申請や策定費用支払申請、伴走支援支払申請あるいはそれらの前後段階等において制度や要件、手続き等の相談、質問等への対応・助言を行って、中小企業の経営改善を支援している。

実績

	目標	実績	（達成率）
利用申請件数	23件	30件	（130%）
・405事業	19件	26件	（137%）
・Vアップ事業	4件	4件	（100%）
			（前年比）
助言件数		124件	（107%）
・405事業		98件	（106%）
・Vアップ事業		26件	（108%）

取組内容

1　県内金融機関の本部(必要に応じ営業店)やTKC、三重県中小企業診断士協会、認定支援機関(税理士・中小企業診断士・コンサル会社等)との連携を深めるとともに、訪問や会合出席、メール、電話等によりPR・利用促進を行った。

＊計画策定・同費用請求・伴走支援・同費用請求の失効期限等各種ルールを念頭に進捗管理を行いつつ、PR・利用促進を働きかけた。

2　収益力改善計画の出口対応として405事業の利用促進・連携を行った。

＊移行件数：令和5年度：17件(32件中)、令和6年度：12件(19件中)、令和7年度：19件(26件中)

3　事業者支援の早期着手により選択肢の多い段階で再生可能性を高めるため、金融機関に開放されたVアップ(旧ポスコロ)事業について、金融機関に対して各種ヒアリングを行うほか相談対応することでPRに努めた。

＊金融機関・保証協会と協議会との連携をさらに進めることで、地域全体としての活性化につなげていく。

4　経営改善計画の質的向上のため、認定支援機関や申請企業に対して助言を行った。

＊令和5年度： 81件、令和6年度：116件、令和7年度：124件

満足度調査・ヒアリング結果

《経営改善のみでの満足度調査は実施していない》

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

基本的に上記取組内容の1から4を引続き行っていく。
・1について、令和4年度新規利用申請分から伴走支援費用申請期限が設けられたこともあり、各認定支援機関の行う伴走支援の実施状況を把握していく必要がある。
・1から4の全てに関連して、405事業及びVアップ事業の改正事項については、折に触れ内容の周知を図っていく必要がある。

担当課	関係機関等
中小企業活性化協議会	独立行政法人中小企業基盤整備機構

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	11	県	生産性向上・業態転換支援補助金事業	290,202	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	486,004	▲ 195,802

事業概要

原油、ガス、電気等のエネルギー価格等の高騰を受けているなか、三重県内の中小企業等が、従業員の賃金引き上げにつながるよう生産性向上や業態転換を行い、もって意欲的な経営向上等を目指す取組を支援する。
〇実施方法
エネルギー価格等高騰緩和のための補助金事業：第１期と第２期の２回に分けて実施
〇予算額
300,000千円

実績

	申請件数	採択件数	実 績 額
第１期	332件	103件	135,424千円
第２期	449件	109件	141,020千円
合 計	781件	212件	276,444千円

取組内容

【補助金事業の実施概要】

（1）第１期、第２期ともに共通する事業実績
1．補助対象者
主たる事務所又は事業所が三重県内にある中小企業・小規模企業等で、三重県版経営向上計画の認定申請を行うことができる者
2．補助率
補助対象経費の1/2以内
3．補助限度額
500千円～2,000千円
4．補助対象経費
広報費、展示会等出展費、開発費、借料、機械装置等費、外注費

（2）各期ごとの事業実績

	公募開始	公募締切	交付決定	事業実施期限	実績報告期限
第１期	R7.3.4	R7.4.10	R7.5.22	R7.10.31	R7.11.21
第２期	R7.6.3	R7.7.3	R7.8.14	R7.12.26	R8.1.16

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

エネルギー価格や、原材料価格の高騰が続くなか、エネルギーの安定供給自体が世界的規模でひっ迫しており、企業の事業経営に多大な影響を及ぼしている。こうしたなか、中小企業等においてはコスト上昇に係る価格転嫁が進展してない状況にあり、さらには、こうした状況においても従業員の賃金引き上げは急務であることから、生産性向上等による経営向上に向けた取組は極めて重要な課題となっている。こうした状況を踏まえ、県内中小企業等の生産性向上・業態転換に向けた支援を引き続き三重県と連携し強化していく必要がある。

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部　中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	12	県	中小企業等経営力・生産性向上推進事業	2,551	新規

前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
ー	ー	ー

事業概要

①三重県版経営向上計画の策定支援に係るスキルアップ研修会を開催

②三重県版経営向上計画を活用して中小企業等の経営力向上につながるためのワークショップを開催

③三重県版経営向上の優良事例を選定し情報発信

実績

①三重県版経営向上計画に係るスキルアップ研修会
10回開催し、延べ49名参加

②三重県版経営向上計画策定支援にかかるワークショップ
参加者：15名

取組内容

◇三重県版経営向上計画策定支援にかかるスキルアップ研修会
日時・場所：

日時	会場	参加人数
令和7年9月11日（木）	① 伊勢商工会議所	5人
令和7年9月18日（木）	② 津商工会議所	5人
令和7年9月19日（金）	③ 津商工会議所	3人
令和7年9月24日（水）	④ 伊勢商工会議所	8人
令和7年10月14日（水）	⑤ 上野商工会議所	4人
令和7年10月15日（木）	⑥ 名張商工会議所	3人
令和7年10月23日（木）	⑦ 四日市商工会議所	7人
令和7年10月24日（金）	⑧ 四日市商工会議所	7人
令和7年11月6日（木）	⑨ 尾鷲商工会議所	3人
令和7年11月7日（金）	⑩ 尾鷲商工会議所	4人

講　師：経営支援コーディネーター
参加者：49名

◇三重県版経営向上計画策定支援にかかるワークショップ
日　時：令和7年12月12日（金）13時30分～16時45分
場　所：三重県勤労者福祉会館　6階研修室
講　師：中小企業診断士
参加者：15名

満足度調査・ヒアリング結果

ー

評価された意見・寄せられた要望等

ー

課題と対応方針、次年度展望

中小・小規模企業との距離が最も近い商工団体職員のスキルアップを支援することにより、事業者の経営改善が図られる。
結果として地域の活性化にも寄与する。
今後は計画策定支援だけではなく、策定後の実行支援も担えるよう支援力を高めていく必要がある。

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部　中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	13	県	自動車関連業態転換等支援事業	1,498	新規
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			―	―	―

事業概要

カーボンニュートラル実現への対応や自動車の電動化・デジタル化進展等（以下「CN・EV化等」という。）自動車産業の構造変化への対応として、業態転換や事業再構築などを進めるため、県内自動車関連中小企業等を対象に、実態把握と伴走支援を行う。

また、CN・EV化等に関する最新技術等をテーマとする交流会や工場見学会を開催する。

実績

	目標	実績	達成率
・交流会の実施	1回	1回	100%
	20社	14社	70%
・工場見学会の実施	1回	1回	100%
	20社	15社	75%

取組内容

1）自動車関連を得意とするコーディネーターによる企業訪問等による実態把握及び伴走支援

企業訪問等を通じて、企業が抱える課題等（事業計画策定、人材確保・育成、生産性向上、技術力・開発力向上、デジタル技術活用等）を把握・整理するとともに、当センターが有する種々の支援機能を活用し、多角的な支援を行った。

2）交流会及び工場見学会の開催

CN・EV化等により新たに必要となる技術等をテーマとしたセミナーの講師を派遣し、参加企業間の情報交換を図るため交流会を実施した。また、自動車産業の構造変化に対応した先進的取組を行っている企業での見学会を開催した。

・交流会　　：1回　参加者:14社
・工場見学会：1回　参加者：15社

満足度調査・ヒアリング結果

＜満足度調査結果（交流会）＞
・満足　　56.3%
・やや満足　43.7%

＜満足度調査結果（工場見学会）＞
・満足　　76.5%
・やや満足　23.5%

評価された意見・寄せられた要望等

＜交流会＞
・自動車業界の現状が分かってよかった。
・BEV化が停滞しているのはニュース等々で知っていたが、進展を妨げている原因が良くわかった。
・EV化が進む中、うまく事業領域を図っている成功事例(企業)の紹介がもっとほしかった。
・名刺交換できる環境がほしいと感じた。
・県内企業でのマッチング交流会、あるいは企業紹介の場があると面白いかもしれない。
＜工場見学会＞
・企業の考え方や内製化の取り組みが大変勉強になった。
・現在の市況についての話などがもっと聞けるとありがたい。
・省人化対策でのロボットの活用事例など共有して頂ける情報があればお願いしたい。
・最新最先端の自動機について、もっと詳しく詳細を聞きたかった。

課題と対応方針、次年度展望

・次年度についても引き続き、自動車関連を得意とするコーディネーターによる企業訪問などの伴走支援を実施していく。
・交流会については、参加企業からのご意見も取り入れ、実施していきたい。

担当課	関係機関等
中小企業支援課	雇用経済部　新産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	14	市	成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業	2,100	継続

前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
同上	2,100	0

事業概要

四日市市内のものづくり中小企業を対象にコーディネーターによる新分野参入等支援・販路開拓支援を行う。
（1）成長分野等新分野参入・既存分野高度化支援
成長分野の製造開発や既存分野の高度化への取り組みに対し、技術支援コーディネーターによる伴走支援等を行う。
（2）販路開拓支援
展示会出展への促進活動や出展のサポート・マッチングにより、販路開拓支援を行う。

実績

	目標	実績	達成率
（1）四日市市内のものづくり中小企業個別支援企業数	5件	5件	100%
（2）展示会における販路開拓支援	2件	1件	50%

取組内容

（1）成長分野等新分野参入・既存分野高度化支援
四日市市内のものづくり中小企業に対し、企業がこれまでに培った技術やノウハウを活かしながら新規分野への参入活動、既存分野の高度化に向けた取組に対し、技術支援コーディネーターによる支援を行った。

○技術支援コーディネーターによる課題解決個別支援
支援内容：補助金申請支援、販路開拓支援、人材育成支援、経営環境改善支援等

○情報収集
展示会等に参加し、企業支援に生かせる情報収集を実施した。（1件）
・令和8年1月21日（水）『ファクトリーイノベーションWeek2026』（東京ビッグサイト）

（2）販路開拓支援
市内ものづくり企業に対し、食品・飲料に関する展示会出展支援を実施した。（1件）
・令和8年3月10日（火）『FOODEX JAPAN 2026』（東京ビックサイト）

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

次年度についても引き続き、技術支援コーディネーターによる課題解決個別支援、展示会等参加による情報収集、展示会出展支援を継続していく。

担当課	関係機関等
中小企業支援課	四日市市　工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	15	国・県	営業力強化支援促進事業	7,325	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	6,831	494

事業概要

営業力強化を課題とする中小企業・小規模事業者を掘り起こし、専門家の知見を活用した個別課題の解決、展示商談会への参加支援による販路拡大やセミナー等を通じたノウハウ習得等の営業力強化にかかわる支援を行い、企業の経営向上に資することを目的とする。

実績

①販路拡大、海外販路開拓の機運醸成（セミナー）
5回（実績）/5回（目標）
②広域商談会参加企業数　49社（実績）/30社（目標）
③専門家、コーディネーター等による
ハンズオン支援実施企業数
15社（実績）/15社（目標）
内、三重県版経営向上計画認定
3件（実績）/5件（目標）

取組内容

①販路拡大、海外販路開拓の機運醸成（セミナー）
前年度の活動を通じて認識した課題や関心の高い分野を中心にセミナー・ワークショップを5回開催した。
第1回セミナー「工作機械産業」、第2回セミナー「新規開拓の進め方」
第3回セミナー「半導体業界を知る！150兆円市場への参入チャンスを探る」
第4回セミナー「元マイクロソフト幹部が教える！生成AIで営業が変わる実践セミナー」
第5回ワークショップ「ズラして、バラして、組み立てる！新しい価値を生み出す思考法」

②広域商談会の実施
他県支援機関と共催する広域商談会への参加の斡旋をした。

③専門家、コーディネーター等によるハンズオン支援の実施
15社に対してハンズオン支援を実施した。内、14社が専門家派遣による支援を実施し、1社はコーディネーターによるハンズオン支援を実施した。掘り起した企業の内、三重県版経営向上計画の認定に至った件数は3件となった。

満足度調査・ヒアリング結果

①販路拡大、海外販路開拓の機運醸成（セミナー）
満足度81．8%（全5回平均　回答数から非常に満足・満足への回答数の割合）

②広域商談会の実施
3件　790千円の成約（三重県受注企業）

③専門家、コーディネーター等によるハンズオン支援
満足度10点満点中8．8点（回答13社の平均）

評価された意見・寄せられた要望等

①販路拡大、海外販路開拓の機運醸成（セミナー）
・成長分野へ参入するためのセミナーを開催してほしい
・海外展開の手法がわからないため取り組めていない

②広域商談会の実施
・商談回数を増やしたい
・広域商談会の時期が秋に集中しているため通年で開催してほしい

③専門家、コーディネーター等によるハンズオン支援
・新たな取引につながるように具体的な参入計画までの支援

課題と対応方針、次年度展望

【課題】
既存顧客からの受注減少・新規販路開拓の糸口がつかめない・商談機会が少ない
【対応方針・次年度展望】
・成長分野への支援強化
セミナー、専門家派遣を通じて、成長分野参入のための事業・営業戦略の策定から具体的な実行計画のブラッシュアップまでを個別に支援する。
・国内外の販路開拓機会の創出・強化
広域商談会に加え、ミニ商談会、セミナー、海外での個別商談を実施し、国内外での商談機会の拡充を図る。

担当課	関係機関等
経営支援課	公益財団法人全国中小企業振興機関協会　・　雇用経済部　中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	16	県	航空宇宙産業参入促進事業	7,478	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	4,016	3,462

事業概要

本事業では、県内企業の航空宇宙産業への新規参入、事業拡大を支援する目的として、以下を実施する。

(1) ビジネスマッチングの機会創出
(2) 航空宇宙産業の最新動向等を学ぶ講座の開催
(3) 専門家派遣(伴走支援)

実績

	目標	実績
(1) ビジネスマッチングの機会創出		
商談会の開催	1回	2回
(2) 航空宇宙産業の最新動向等を学ぶ講座の開催		
最新動向等を学ぶ講座の開催	5回	5回
(3) 専門家派遣(伴走支援)		
専門家派遣	3社	6社

取組内容

(1) ビジネスマッチングの機会創出
加賀産業株式会社　個別商談会[令和7年10月15日]　参加企業:9社
株式会社島津製作所　個別商談会[令和7年12月 5日]　参加企業:9社
※県内企業の特徴や保有設備等の情報を整理し、「三重県航空宇宙産業企業ガイド」を作成

(2) 航空宇宙産業の最新動向等を学ぶ講座の開催
講座A「航空機産業の動向と中小企業に求められるもの」
講師　:公益財団法人新産業創造研究機構　研究開発部門　主席　航空・宇宙部長　山北　晃久　氏
[令和7年8月21日(木)]　参加者:15社、27名　アンケート満足度:平均4.6/5.0
講座B「航空機産業における難削材加工技術」
講師　:東京電機大学　工学部機械工学科　教授　松村　隆　氏
[令和7年9月22日(月)]　参加者:14社、35名　アンケート満足度:平均3.7/5.0

講座C「次世代航空機の状況、中小企業でできること」
講師　:みらいのぞみ経営　代表　神谷　英行　氏
[令和7年10月17日(金)]　参加者:10社、15名　アンケート満足度:平均3.9/5.0
講座D「航空業界進出を成功させた小企業の力」
講師　:コミー株式会社　取締役副社長　渡邉　剛　氏
[令和7年12月18日(木)]　参加者:11社、20名　アンケート満足度:平均4.5/5.0
講座E「H3ロケット用機器開発と宇宙産業の魅力」
講師　:シンフォニアテクノロジー株式会社　H3ロケット機器開発プロジェクト　プロジェクトリーダー　門手　正昭　氏
[令和8年 1月16日(金)]　参加者:14社、21名　アンケート満足度:平均4.7/5.0
(3) 専門家派遣(伴走支援)
県内企業6社に対して、合計12回専門家派遣を実施した。

満足度調査・ヒアリング結果

・ビジネスマッチングに参加した企業へのアンケート及びフォローアップをした結果、多数の企業が商談継続中ではあったが、受注には至っていなかった。

・講座参加者へのアンケート調査結果より、満足度は平均4.3点(5点満点)でありおおむね良好であった。

評価された意見・寄せられた要望等

・ビジネスマッチングでは、「自社のプレゼン能力や自社技術の客観的評価を受けることができ、自社に不足している部分が確認でき良い機会であった」との声を多数の参加企業からいただいた。一方で、時間的制約や事前情報をもう少し詳しくかつ具体性を高めていただけると、ありがたいという意見もいただいた。

課題と対応方針、次年度展望

ビジネスマッチング、講座と専門家派遣の3つの取組を引き続き実施し、県内企業の航空宇宙産業への新規参入や事業拡大を重層的に支援していく。

担当課	関係機関等
技術支援課	雇用経済部　新産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	17	国	地域中小企業外国出願支援事業	2,042	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	794	1,248

事業概要

海外市場での販路開拓や円滑な営業展開、また模倣被害への対策を支援するため、進出先において知的財産権(特許・実用新案・意匠・商標・冒認商標)の取得に係る出願費用の一部を補助する。
●補助率:1/2
●上限額:
・1企業あたり:300万円
・1案件あたり:特許 150万円／実用新案・意匠・商標 各60万円／冒認対策商標 30万円

実績

	目標	実績
外国出願支援企業数	2件	3件

取組内容

1 支援の対象
県内に事業所を有する中小企業者又は中小企業者で構成されるグループ(構成員のうち中小企業者が2/3以上を占める者)。
ただし、みなし大企業を除く。
2 支援の主な要件
①応募時に既に日本国特許庁に対して特許、実用新案、意匠又は商標出願済みであり、採択後に同内容の出願を優先権を主張して外国へ年度内に出願を行う予定の案件。
②先行技術調査等の結果からみて、外国での権利取得の可能性が明らかに否定されないこと。
③外国で権利が成立した場合等において「当該権利を活用した事業展開を計画している」又は「商標出願に関し、外国における冒認出願対策の意思を有している」こと。
④外国出願に必要な資金能力及び資金計画を有していること。
3 補助対象経費
外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用等
①応募期間: 令和7年6月2日～6月27日
②応募件数: 3件(特許2件、冒認対策商標1件)
③採択企業数: 3社
④採択案件数: 3件(特許2件、冒認対策商標1件)
⑤確定額(実績額):1,980千円

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

申請対象者の支援及び補助事業者の事業実施等については、知財総合支援窓口との連携は不可欠である。引き続き知財総合支援窓口との連携強化を図りながら事業を実施していく。

担当課	関係機関等
経営支援課	経済産業省　中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	18	県・市	ものづくり産業推進事業	23,507	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	24,398	▲ 891

事業概要

カーボンニュートラルの進展やデジタル技術の普及などの社会情勢を踏まえ、技術支援コーディネーターによる相談対応等により、企業の技術課題、事業戦略の立案上の課題を発掘し、その課題解決を支援すると共に、産学官により形成されたネットワークを発展する。

実績

	目標	実績	達成率
1 ものづくり企業の課題解決	24件	24件	100%
2 ネットワーク形成企業等	12件	12件	100%
3 セミナー等の開催	10回	8回	80%

取組内容

1. ものづくり企業の課題解決支援
・コーディネーターによる相談対応等により、企業の技術や事業戦略などの課題発掘を行い、国のものづくり補助金・Go-Tech等の外部資金獲得への支援、大学・公設試等との共同研究マッチング支援、産産での新製品・新技術開発等のためのマッチング支援等をを行い、ものづくり企業の課題解決を支援した。（課題解決件数：24件）

2. セミナー等の開催
・ユマニテクプラザ5者連携セミナー
令和7年9月30日（参加者数：78名）、令和8年3月23日（参加者数：66名）
・カーボンニュートラル関連セミナー
令和7年11月6日（参加者数：37名）
・人材育成セミナー
令和7年12月10日（参加者数：34名）
・自動車関連セミナー
令和8年1月29日（参加者数：38名）
・カーボンニュートラル研究会
令和7年4月21日（参加者：19名）、令和7年5月15日（参加者数：19名）、令和7年6月26日（参加者：21名）

満足度調査・ヒアリング結果

＜満足度調査結果（セミナー）＞
・満足　45．1%
・やや満足　47．1%
・やや不満　7．8%

評価された意見・寄せられた要望等

・参加している企業名や困っていることなど情報交換できる場があればいい。
・音声がやや聞き取りにくかった。
・脱炭素化に向けた企業の活動事例を紹介戴き大変参考となりました。更に情報共有を深めるために、結果だけでなく課題、問題点への着眼点、アプローチを含めたプロセスなどをもう少し紹介戴くと、後発企業の環境活動を始めるトリガーにも繋がるかと思われます。
・企業の実施事例を紹介頂けるのは貴重な機会であり、ありがたい事です。

課題と対応方針、次年度展望

セミナー関係については、参加企業からのご意見を取り入れ、企業ニーズに合致したものを引き続き実施していきたい。

担当課	関係機関等
中小企業支援課	雇用経済部　新産業振興課・四日市市　工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	19	国	成長型中小企業等研究開発支援事業	23,183	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	18,216	4,967

事業概要

経済産業省の補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）」を活用し、中小企業の研究開発を最大3年間支援する事業である。センターは本事業への申請と採択課題の研究開発推進を支援する。
【申請支援】 技術支援コーディネーターが課題を発掘するとともに、申請書作成から申請までをサポートする。
【事業管理機関】補助事業元の中部経済産業局との調整をはじめ、連携機関との調整、研究開発委員会の開催、研究開発の遂行状況の確認等、事業推進を図り、研究開発を支援する。

実績

継続課題（2年目、3年目）について、研究開発が計画通り行われるように適切管理する。

	目標	実績
○2年目	2件	2件
●3年目	3件	3件

取組内容

1　新規課題の発掘と申請支援
・技術支援CDが企業訪問などにより課題を発掘するとともに、課題整理やブラッシュアップを行い申請を支援した。（採択：3件）
・三重県知財総合支援窓口と連携して、Go-Tech獲得に関連するセミナー（令和7年10月23日）を開催し、申請をサポートした。
2　管理課題の適切な推進
・事業管理機関として、継続課題（5件）に加え新規課題（3件）について、研究開発の進捗管理等を適切に実施した。
☆[1年目・新規]:【中核企業】高洋電機株式会社 ［玉城町］　【連携機関】中部大学、神奈川大学
【計画名】半導体製造用セラミックス・石英ガラス製キーパーツの高精度・高能率加工技術の開発
☆[1年目・新規]:【中核企業】エイベックス株式会社 ［桑名市］　【連携機関】名古屋工業大学、三重県工業研究所
【計画名】高精度な小径・深穴加工用の超硬合金製コンビネーションリーマ工具の開発および製造装置の開発
☆[1年目・新規]:【中核企業】超臨界技術センター株式会社 ［桑名市］　【連携機関】名古屋大学
【計画名】細孔内粒子合成のための超臨界プラズマ装置の開発
○[2年目・継続]:【中核企業】株式会社水貝製作所 ［いなべ市］　【連携機関】京都大学、三重県工業研究所
【課題名】内視鏡下外科手術で医師の手技を手助けする低侵襲治療手術器具の開発
○[2年目・継続]:【中核企業】ティーセルヌーヴォー株式会社 ［津市］　【連携機関】三重大学、長崎大学
【計画名】レディーメード型超高純度γδＴ細胞の大量製造技術の開発
●[3年目・継続]:【中核企業】株式会社光機械製作所 ［津市］　【連携機関】鈴鹿高専
【課題名】車載ディスプレイ用超薄板ガラスパネルを世界最速で高品質かつ高効率に切断加工する加工プロセスの実現
●[3年目・継続]:【中核企業】東洋工業株式会社 ［四日市市］　【連携機関】大阪大学、三重県工業研究所
【課題名】難接合材や軽量かつ高強度な金属等を欠陥がない状態で接合を可能とする電動式低温線形摩擦接合装置の開発
●[3年目・継続]:【中核企業】トーア紡マテリアル株式会社 ［四日市市］　【連携機関】岐阜大学、三重県工業研究所
【課題名】リサイクル炭素繊維の連続繊維化技術及びその複合材料部材の開発
3　終了案件のフォローアップ
・事業管理機関として、終了案件（5件）についてのフォローアップ調査、報告等について、適切に対応した。

満足度調査・ヒアリング結果

ー

評価された意見・寄せられた要望等

・継続課題（2年目の2案件○）及び新規課題（1年目の3案件☆）について、令和8年度も継続実施との評価を得た。
・中部経済産業局から事業管理、証拠書類整備について、一定の評価をいただいた。

課題と対応方針、次年度展望

・令和8年度も継続する案件については、事業管理機関として、研究開発の推進、研究開発委員会、中間検査や確定検査対応等を適切かつ円滑に実施する。
・令和7年度で終了する案件については、事業化状況の報告などフォローアップ調査等に対応する。
・令和8年度候補案件については、県内中小企業を訪問し、研究開発動向を注視しながら申請案件を発掘し申請支援をする。

担当課	関係機関等
技術支援課	経済産業省　中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	20	国	知財総合支援窓口事業	33,592	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	31,894	1,698

事業概要

本事業では、中小企業等が抱える課題を解決するために相談窓口を設置し、特許、商標、営業秘密管理等の知財の側面から、中小企業の経営に資する助言や支援を行う。
具体的には、相談員による助言等に加え、弁理士ら専門家の派遣、よろず支援拠点や商工会議所等との連携により課題解決に繋げる。

実績

	目標	実績
相談件数	2,800件	2,809件
連携件数	500件	472件

取組内容

①相談窓口の設置：
常設の相談窓口（津、四日市）に加え、商工会議所等（伊勢・上野・松阪・鳥羽・尾鷲商工会議所、いなべ市・志摩市商工会）に巡回相談窓口を89回設置して、県内各地で相談に対応した。
②リーフレット等の作成・配布：
知的財産の活用等に関するリーフレット5000部、相談会案内チラシ6850部を作成して、配布し、普及啓発を図った。
③知財支援機関連携会議：
商工会議所等との連携を図るために、知財支援機関連携会議を2回開催した。
・令和7年8月にアスト津で第1回を開催：参加26機関、44名
・令和7年12月に尾鷲商工会議所で第2回を開催：参加11機関、28名
④月例会の開催：
INPIT本部との情報共有、相談員間の連携、情報共有を図り、より効果的な企業支援を行うために月例会議を毎月開催した。
⑤テーマ別連携会議：
連携体制を構築し、地域の課題発掘、連携支援を行うため、よろず支援拠点やみえ一るbiz等とテーマ別連携会議を計6回開催した。
⑥セミナーの開催協力：
・外部機関開催の知財に関するセミナーに29回講師を派遣した。
・10/23に「研究開発×知財セミナー」を開催。
⑦知財活用の広報：
・FM三重　18:12～18:17　10月から月2回（合計8回）支援企業紹介を実施した。
・広報紙『MIESC』で支援事例を紹介した（3回）。
⑧INPIT支援事例報告：　4件の支援事例をホームページに掲載し、窓口のPRを行った。

知財支援機関連携会議

広報紙『MIESC』88号

満足度調査・ヒアリング結果

INPIT顧客満足度調査の結果、上期98.4%、下期98.0%となっており、利用者から高い満足度を得ている。

評価された意見・寄せられた要望等

知財支援制度の認知度を上げ、利用者を増やすためにも、周知活動を継続する必要がある。

課題と対応方針、次年度展望

5者（INPIT、商工会議所、日本弁理士会、金融機関、よろず支援拠点）と新たに設置される生産性向上支援センターとも連携を意識し、周知活動及び相談活動を実施していく。
加えて、農林水産分野の事業者への支援活動を目的に農林水産分野に係る支援機関との連携を図っていく。

担当課	関係機関等
技術支援課	独立行政法人工業所有権情報・研修館

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	21	市・自	化学・プロセス産業人材育成事業	5,224	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	5,458	▲ 234

事業概要

企業の技術者を対象に、講義や実習を実施し、人材育成を進める。
1. 基礎知識・技術取得コース:化学企業等におけるプラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等に有用な基礎講座
2. 安全・安定運転体験学習コース:同様の対象者に向けた体験学習講座
3. 共通コース:プロセス制御、IoT/DX化の現状と今後の展開、品質管理と品質改善策を学ぶ演習講座

実績

＜講座科目＞
①基礎知識・技術習得コース　9科目
②安全・安定運転体験学習コース　4科目
＜講座受講者数＞
・目標　30名
・実績　29名
・達成率　97%

取組内容

1. 講座実施期間
令和7年8月～令和7年12月

2. 受講対象者
化学関連企業等において、技術開発、プラント運転および設備管理等に新たに従事し始めた者から、中堅の研究者、技術者および技能者

3. 講座内容
以下の2コースからなる講座を開講した。
①基礎知識・技術習得コース
:化学プロセスを構成する各種単位操作の基礎的内容の講義および演習
（受講者数:12名）

②安全・安定運転体験学習コース
:災害対策の基本知識及びコンビナート防災や、三菱ケミカル社、ENEOSマテリアル社および東ソー社が開発した化学プラントにおける不安全リスクに対応する実験や実技実習
（受講者数:24名）

満足度調査・ヒアリング結果

＜満足度調査結果＞（令和7年度各科目平均）
・満足　75.3%
・やや満足　22.5%
・やや不満　1.3%
・不満　0.9%

評価された意見・寄せられた要望等

＜評価された意見＞
・実際の事例を解説頂き、今後の業務で重大事故を起こさないようにする知見を得られたこと。
・実際にパソコンを用いたシミュレーションを使用する事で、制御に対するイメージをしやすい内容だった。
・体験型の実習で、イメージがしやすかったです。実際の業務で携わる可能性がある事例だったので、業務に活かしたいと思います。
＜寄せられた要望＞
・ボリュームが多いと感じた。時間がもっとあっても良い、もしくは部分割愛するのがよろしいかと思います。
・屋外の体験が寒かったので、もう少し温かい時期に開催頂きたいです。

課題と対応方針、次年度展望

次年度についても引き続き、PCを用いた演習を含む科目以外はすべてリモート講義形式とし、実習主体の科目については、例年通り委託先企業と綿密に連携し、円滑な運営を実施していきたい。

担当課	関係機関等
中小企業支援課	四日市市　工業振興課・自主事業

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	22	県	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	87,535	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	90,612	▲ 3,077

事業概要

1）厚生労働省採択事業として、令和7年度から3か年実施。
2）労働力不足の解消と成長産業における必要な人材の育成・確保を事業テーマとして、「A.企業・事業主向け支援」、「B.求職者・労働者向け支援」、「C.就職促進支援」を目的に実施し、良質で安定的な雇用の創出につなげる。
3）プロジェクト全19事業のうち、9事業を三重県産業支援センターが県より受託し担当する。

実績

①アウトプット(事業参加企業数または参加人数)
目標：2,360社・名 → 実績：3,782社・名(達成率：160%)
②アウトカム(良質雇用創出数)
目標：210名 → 実績：353名(達成率：168%)
【良質の雇用の条件】
1）就労期間における所定内給与額の1ヵ月当たりの平均額：224.2千円以上
2）月平均所定外労働時間：20時間以下
(※)目標値・実績値は全事業

取組内容

【事業推進・基盤整備事業】
①プロジェクト運営・ネットワーク構築事業・・・プロジェクト推進協議会総会：6/27開催（第4期事業、R7年度事業計画）
賛助会員：763社（食飲料品含む製造業419社、小売・各種サービス業229社）
経済団体、金融・教育機関、労働局・ハローワーク、市町への後援等協力依頼

【A. 企業・事業主向け支援】
②高年齢者雇用促進事業・・・セミナー（5回）、個別相談会（2回）を実施【参加企業94社】
③外国人受入体制構築事業・・・オンラインセミナー（5回）、個別相談会（6回）を実施【参加企業159社】
④高度ものづくり技術人材育成事業・・・技術習得講座（4回）、専門家派遣（4社）を実施【参加企業82社】
⑤コンビナートプラント運営人材育成事業・・・人材育成講座（7回）を実施【参加企業172社】

【B. 求職者・労働者向け支援】
⑥女性の就職支援事業・・・スキル習得研修、U・Iターンセミナー、キャリアカウンセリング等を実施【参加求職者439人】
⑦外国人の就職支援事業・・・就職支援セミナー、就業体験、企業見学、個別相談を実施【参加求職者234人】

【C. 就職促進支援】
⑧地域企業就職促進交流事業・・・オンライン合同企業説明会、若者と企業の交流会、ポータルサイトによる情報発信を実施
【参加者761社・人（参加企業141社・参加求職者620人）】
⑨女性求職者と県内企業のマッチング促進事業・・・講演会、県内企業と女性求職者との交流会を実施
【参加者167社・人（参加企業25社・参加求職者32名）】
⑩外国人材の県内就職促進事業・・・オンライン合同企業説明会を実施【参加者167社・人（参加企業20社・参加求職者147人）】

満足度調査・ヒアリング結果

◆調査回答数：158者(企業数、求職者数)

・役に立った 136社・人（86%）

・役に立たなかった 22社・人（14%）

※調査：11月、3～4月に全事業にアンケートを実施

評価された意見・寄せられた要望等

◆企業からの声
・労働力不足の解消や人材育成の観点から非常に意義ある取組だと感じている。
・今後の企業運営に欠かせない働き方改革や高齢者の雇用促進、外国人受入れ体制について幅広く学ぶことができ、大変参考になりました。
・講座では、今後新規事業を行っていく中で、知識を得ることができてよかったです。
・セミナーでは、具体的な成功事例や失敗事例も聞きたいです。
◆求職者からの声
・今回就職には繋がらなかったが、面接を受ける上でスキルアップになり役立った。
・対談では、熱心に三重県のよさについて話される企業のトップの方々に感銘を受けました。
・セミナーの動画は後からでも見られるようにしてほしいです。

課題と対応方針、次年度展望

・労働力不足の解消に向けて、第4期のスタートとなった地域活性化雇用創造プロジェクト事業では、多様な人材が活躍できるよう、新規事業として、高年齢者の雇用環境の整備や外国人材の合同企業説明会を行った。また、女性の非正規比率が全国2位と高い状況から、正規雇用につながるようスキルアップ研修やセミナー・企業の採用担当者と女性求職者との意見交換の場などを提供してきたところである。その結果、良質の雇用創出数（アウトカム目標）は目標を達成することができた。
・次年度は、若者の県外流出が続く中、首都圏に加え、中部圏（愛知県）で対面方式での企業説明会を行うことや、来年4月から始まる育成就労制度の最新情報をお伝えするセミナーを複数回実施するなど、課題やニーズに応じた取組を実施していく。
・各事業の実施にあたっては特に若者へのPRが重要であるため、県を通じて就職支援協定締結大学（29大学）への働きかけや移住相談センター（東京）の活用を依頼するとともに、SNSでの発信などより情報が届くよう多方面から進めていく。

担当課	関係機関等
雇用プロジェクト推進課	雇用経済部　雇用対策課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	23	県	中小企業特定支援等事業	10,375	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	12,935	▲ 2,560

事業概要

円滑かつ効率的に施策情報提供、診断・助言、取引斡旋等の特定支援業務を実施できるように、センターが持つ高度かつ専門的な知見を活かして各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動、技術的支援等を行うとともに、今後の県施策への反映に向けて、情報・ノウハウの提供を行う。

実績

○販路開拓支援体制強化

	目標	実績
販路開拓に向けた広域商談会の開催	3件	3件

○技術支援体制強化

	目標	実績
展示会、セミナー、連携会議等での技術情報の収集	3件	5件
国等の補助事業への申請支援	3件	4件

取組内容

○販路開拓支援体制強化
販路拡大につながる活動及び事前調査ならびに各種支援メニューの情報発信
事業可能性のためのマッチング活動並びに国及び独立行政法人からの情報収集

○技術支援体制強化
成長分野の関係機関会議、展示会等への参加、関係機関への訪問等で、補助事業や技術情報を収集する。
今後の「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」等への申請支援に繋げる。

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

今後も販路開拓や技術支援の体制を強化し、企業ニーズに応じたマッチングや情報提供を推進する。また、これらの取組を今後の県政策に反映していく。

担当課	関係機関等
経営支援課・技術支援課	雇用経済部　中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	24	県	中小企業支援センター等事業	159,702	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	154,906	4,796

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	25	自	工業技術振興事業	5,163	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	3,028	2,135

年度	番号	財源	事業名	事業費（単位：千円）	継続・新規
令和7年度	26	自	特別情報提供事業	1,511	継続
			前年度事業名	事業費（単位：千円）	前年度比
			同上	1,606	▲ 95

事業概要

中小企業・小規模企業の抱える課題の解決に向けて、専門性を持つコーディネーターの適切な配置や相談対応、専門家派遣やマッチング等の必要とされる支援を行うとともに、支援を行う職員のスキルアップを図る。

各支援機関と連携し、行政等の多様な支援策に関することや事業者に有益な情報の提供、および支援を行う。

実績

	目標	実績	達成率
広報紙発行	3回	3回	100.0%
メールマガジン発行	36回	36回	100.0%
専門家派遣件数	15回	11回	73.3%
中小企業支援担当者向け研修等への参加	2回	0回	0.0%

取組内容

1　各種セミナーや補助金等に関する情報を、センター内に限らず広く情報取集し、メールマガジンやホームページを活用して情報提供を行った。
2　広報紙「Miesc」を年3回発行し、支援先企業の特徴ある取組の紹介や行政等の多様な支援策に関する情報、事業者に有益な情報の提供を行った。
3　国や県などの各支援メニューの特徴、優位性を把握し、個々の企業の経営戦略に応じた適切な支援を実施した。
4　中小企業等が抱える経営課題を解決するため、幅広い分野における登録専門家から専門性を考慮し、企業に派遣した。
5　異業種交流の機会を提供し、県内産業の発展を目指すため、「三重ハイテクフォーラム」と「三重県異業種交流グループ連絡協議会」の運営を行った。

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

・今後もより多くの企業が活用できるよう専門家派遣やコーディネーターの経営相談や技術支援を継続していく。
・オンラインによる支援やDXを活用した幅広い支援を実施していく。
・広報誌の配布を積極的に行うなど広報活動を充実させ、センターの活動を三重県全体に周知できるように努めていく。

担当課	関係機関等
総務企画課・庶務経理課	雇用経済部　中小企業・サービス産業振興課・自主事業

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	27	県・自	法人会計事業	22,643	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	20,476	2,167

事業概要

評議員会・理事会の開催等、公益目的事業に属さない財団の管理運営業務や財団全般に係る業務を行う。

実績

	目標	実績	達成率
評議員会	1回	1回	100%
理事会	3回	3回	100%

取組内容

評議員会・理事会等の開催
- 令和7年4月1日　評議員会(決議の省略)
- 令和7年5月26・27日　事業監査
- 令和7年6月6日　第1回理事会
- 令和7年6月24日　定時評議員会
- 令和7年10月3・6日　事業監査
- 令和7年10月28日　第2回理事会
- 令和7年11月28日　評議員会(決議の省略)
- 令和8年3月6日　第3回理事会

満足度調査・ヒアリング結果

―

評価された意見・寄せられた要望等

―

課題と対応方針、次年度展望

引続き評議員会・理事会の開催等、財団の管理運営業務や財団全般に係る業務を適正に行う。

担当課	関係機関等
総務企画課	雇用経済部　中小企業・サービス産業振興課・自主事業